
研究プロジェクトの概要

研究プロジェクトの概要

研究プロジェクト名

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究
－「ASEAN サプライチェーン」の観点から－

研究組織名

専修大学社会知性開発研究センター／アジア産業研究センター

事業番号

S1491005

事業期間

2014年度～2018年度

1. 本研究プロジェクトの背景

本研究プロジェクトは、ASEAN（東南アジア諸国連合）内で進展している経済統合の問題を、いわゆるメコン地域諸国（ベトナム・ラオス・カンボジア・タイ・ミャンマー）を中心に、制度論やマクロ経済の視点ではなく、企業の中でも大多数を占める中小企業の活動、すなわち、製造・流通・物流という実際の価値連鎖の視点から分析することに中心をおいている。プロジェクト期間は2014年度から2018年度までの5年度にわたるものである。

これまでは経済統合は制度上の研究、すなわち自由貿易協定（FTA）／経済連携協定（EPA）の内容の法的整合性やそのマクロ経済に与える影響・効果という視角から研究されてくることが多かったと思われる。しかし、現実の企業活動においてはFTA、EPAで制度化される関税率や自由度を勘案して、企業はその活用を決定している。すなわち、FTA、EPAが締結されているからと言って、無条件にそれを活用して企業活動を行っているわけではなく、その内容によって活用しない場合も現実に存在する。また、大企業と中小企業、外資系企業と現地企業、製造業とサービス業等、異なる形態・セクターの企業は異なる視点でメリット・デメリットを認識し、経営活動に反映させている。この意味で、経済統合の効果はミクロ的な現実の企業活動を調査することによって、よりビビッドにとらえられるものである、と考える。これらの研究は近年次第に行われてきているが、まだ十分ではない、と考えている。

また、同じASEAN諸国といってもそれぞれのビジネス環境整備の水準が異なり、それによって企業の活動も異なる。例えば、貿易の物理的な円滑さに大きな影響を与える交通網を例にとるならば、その整備の水準には国ごとに大きな差がある。もっと言えば、同じ国内においてもその水準には差があり、隣国を通過しての物流がより効率的な場合も現れている。例えばベトナムの中部（ダナン・ダラット間等）は山岳地帯で交通網が未整備であり、それが故にベトナム北部はラオス経由、同南部はカンボジア経由が便利となっている。

さらにそれぞれの国の経済的・政治的・社会的な特徴の差が企業のもつ経営問題の差にも反映され

ている。特に現地企業においてそれは顕著に表れていると考える。例えば、環境問題、コーポレートガバナンス、リスク管理、研究開発活動、経営における女性の活用、CSR（企業の社会的責任）などの経営問題である。各国の現地企業におけるこうした問題への取り組みの把握もこれまでの研究ではあまりまとめられておらず、その実態把握は意味が大きい。

経済統合に伴う企業の国境をまたぐ貿易・投資活動はこれまで、各国に拠点を持っている多国籍企業の立場に立って研究されてきた。多国籍企業はほとんどの場合、いわゆる「大企業」である。しかし、現実企業社会の90%以上を占めるのは中小企業であり、広く企業社会において意義を持つのはむしろ、中小企業の視点に立った分析である。

2. 本研究の狙いと特徴

本研究の独創性はこれまで日本で先行研究において蓄積が少ない以下の4項目にかかわる解明であると考えられる。

- I. 経済統合を制度論やマクロ経済の視点ではなく、日常の実際の企業活動（商流）の視点から実態を解明する。さらに、対象企業を中小企業に絞り、その製造・流通・物流という実際の価値連鎖活動の実態把握を行う。
- II. 単なる法規・制度の調査ではなく、実際の商流や商取引の実態に迫り、今後進出を考える中小企業の問題意識に沿った現象を実証的にとらえる。
- III. 研究成果を日本企業とメコン諸国の中小企業に対してフィードバックする。具体的には国際交流協定校であるラオス国立大学やベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学、組織間協定校であるベトナム国民経済大学ビジネススクール、さらにはベトナムのダナン経済大学、タイのタイ商工会議所大学と連携し、発信していくことになっている。
- IV. 本学・社会知性開発研究センター/アジア産業研究センターを、メコン各国における我が国の中小企業の活動に関連する研究の基点の一つとして、産業界に情報発信を通じて貢献する研究拠点とする。具体的には本学と商工会議所等が連携して地域の中小企業に情報提供や事業交流のアドバイスを行っていくことなどである。

3. 研究プロジェクトの体制

本研究プロジェクト発足時（2014年度）のメンバーは以下のとおりである。今後、必要が生じた場合、当該分野で実績を持つ研究者の加入を求めていく予定である。

研究拠点代表（兼生産問題分析チームリーダー）

専修大学商学部教授 小林 守

研究拠点事務局長（兼物流問題分析チームリーダー）

専修大学商学部准教授 岩尾 詠一郎

経営問題分析チームリーダー

専修大学商学部教授・大学院商学研究科長 上田 和勇

流通問題分析チームリーダー

専修大学商学部教授 渡辺 達朗

専修大学学内メンバー

専修大学・商学部教授	川村 晃正（生産問題分析チーム）
同・教授	鹿住 倫世（経営問題分析チーム）
同・教授	高橋 義仁（経営問題分析チーム）
同・専任講師	大崎 恒次（流通問題分析チーム）

専修大学学外メンバー

専修大学・名誉教授	大西 勝明（生産問題分析チーム）
ベトナム・国民経済大学 准教授	
ビジネススクール院長	トラン・チ・バン・ホア（生産問題分析チーム）
同・准教授	レ・チ・ラン・フン（生産問題分析チーム）
ラオス国立大学・専任講師	コンサワン・サライヤ（生産問題分析チーム）
ベトナム・ダナン経済大学・専任講師	チン・トゥイ・フン（生産問題分析チーム）
川崎商工会議所・地域産業部係長	野口 浩史（生産問題分析チーム）
中国・首都経済貿易大学・主任教授	陳 立平（流通問題分析チーム）
中京学院大学・専任講師	李 雪（流通問題分析チーム）
嘉悦大学・准教授	姜 徳洙（経営問題分析チーム）

[2015年3月1日現在]

4. 本プロジェクト研究期間における調査活動予定

2014年度はタイの中小企業における経済統合への対応の研究を行う。また、メコン各国の現地および外資系中小企業へのインタビュー調査と最新の生産・流通・物流の情報アンケート調査の準備を行う。これらの成果を各チームで研究・分析・考察し、シンポジウム、ホームページ、年報にて成果報告を行う。

2015年度はベトナムを対象とし、現地および外資系中小企業へのインタビュー調査とアンケート調査を実施する。これらの成果を各チームで研究・分析・考察し、シンポジウム、ホームページ、年報にて成果報告を行う。

2016年度はタイ及びラオスを対象とし、現地および外資系中小企業へのインタビュー調査とアンケート調査を実施する。これらの成果を各チームで研究・分析・考察し、シンポジウム、ホームページ、年報にて成果報告を行う。

2017年度はカンボジア、ミャンマーを対象とし、現地および外資系中小企業へのインタビュー調査とアンケート調査を実施する。これらの成果を各チームで研究・分析・考察し、シンポジウム、ホームページ、年報にて成果報告を行う。

最終年の2018年度は研究のまとめと外部への発信（国内および海外シンポジウム）を行う。なお、調査活動予定は調査対象国の準備状況により若干のスケジュールの前後あるいは手法のマイナーな変更の可能性がある。